



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日  
東上場会社名 ランサーズ株式会社  
コード番号 4484

上場取引所

URL https://www.lancers.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
執行役員CEO (氏名) 秋好 陽介問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
経営企画・IR担当 (氏名) 多胡 あき乃 (TEL) 03(5774)6086

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家、証券アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,470	15.4	△304	—	△299	—	△306	—
2022年3月期第3四半期	3,006	7.9	△232	—	△227	—	△295	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △306百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △295百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△19.47	—
2022年3月期第3四半期	△18.87	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,968	886	29.9
2022年3月期	2,840	1,188	41.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 886百万円 2022年3月期 1,188百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	流通総額		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,262	9.2	4,723	16.0	△289	—	△284	—	△286	—	△18.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	15,763,503株	2022年3月期	15,745,144株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	37株	2022年3月期	37株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	15,755,655株	2022年3月期3Q	15,668,486株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、行動制限の解除によって新型コロナウイルス感染症拡大の影響は緩和されてきたものの、長期化するウクライナ情勢や記録的な円安に伴う物価高騰の影響を受け、依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく変容しました。2021年10月に当社グループが実施した「新・フリーランス実態調査2021-2022年版」(注1)によると、広義のフリーランス(注2)人口は新型コロナウイルス感染症流行前の2020年2月に実施した調査と比較し49%増の1,577万人にのぼり、経済規模は約24兆円となりました。さらに、自身の仕事への「プロ意識を持つフリーランス」が約8割存在し、高いスキルを持った人材がフリーランスに転身している動きが顕著とも言えます。また、仕事をしながら新たなスキルを習得したいという「学ぶ意欲」を持った人材がフリーランスの6割以上を占め、20~40代を中心にデジタルスキルの習得の需要が高まっています。今後さらに深刻化していくIT人材不足の課題の解消に対して、デジタルスキルを習得したフリーランスが貢献していくことが期待されます。

当社グループはこのような環境において「個のエンパワーメント」をミッション、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンとして、マッチングプラットフォームを通じた双方への価値提供を強化してまいりました。オンライン上でクライアント(企業)とランサー(個人)が直接マッチングするサービスである「Lancers」、クライアントのエンジニア・デザイナー・マーケター等の求人ニーズに対応して、エージェントを介してフリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」を当社の主力事業に位置付け、堅調に事業を拡大しております。

当第3四半期連結会計期間においては上期同様に、販管費の適正化と主力2事業の成長戦略を推進してまいりました。マーケットプレイス事業の主要サービスである「Lancers」においては、マーケティングやプロダクトの各施策効果が表出し、新規クライアント獲得課題の解決に向けて前進しました。今後もクライアントの利用促進に向け、プロダクトのアップデートに取り組んでまいります。一方、エージェント事業においては、一人あたり売上総利益の拡大に向け組織拡大をしてまいりましたが、営業組織を戦力化する仕組み構築が遅延しており、予想より成長が乖離しております。そのため、2023年4月にエージェント事業の主要サービスである「Lancers Agent」を運営するランサーズエージェンシー株式会社を当社に吸収合併し、これまでのデータベース連携に加え、マーケティング・営業組織の強化を図ることで成長を加速してまいります。さらに経営資源の効率化による収益改善を行ってまいります。また、第1四半期に子会社化した高度プロフェッショナル人材のマッチングプラットフォームを運営する株式会社ワークスタイルラボにおいても、ランサーズプラットフォームとの連携等を開始し、今後のさらなるシナジーの創出を目指し、エージェント事業の成長性及び収益性の改善に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,470,214千円(前年同期比15.4%増)となり、営業損失は304,828千円(前年同期は営業損失232,601千円)、経常損失は299,940千円(前年同期は経常損失227,918千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は306,685千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失295,671千円)となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(注1) 「新・フリーランス実態調査2021-2022年版」は、当社グループが株式会社マクロミルに依頼した、過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20歳以上の成人男女を対象にして2021年9月から10月にかけて実施した調査であり、3,094人から回答を得てまとめたものです。

(注2) 「広義のフリーランス」とは、特定の会社に属せずに報酬を得ている「専業フリーランス」に加え、専業フリーランスではないが直近1年間にフリーランスとしての報酬を得たことがある人(副業をしている一般の会社員等)を含んだグループを示します。「新・フリーランス実態調査2021-2022年版」ではフリーランスを①副業系すきまワーカー、②複業系パラレルワーカー、③自由業系フリーワーカー、④自営業系独立オーナーの4つに分類しており、広義のフリーランスにはこの4タイプのフリーランスが含まれます。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して128,106千円増加し、2,968,566千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が307,078千円減少したものの、無形固定資産においてのれんが248,444千円、ソフトウェアが227,095千円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して429,876千円増加し、2,081,909千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が116,176千円、固定負債において長期借入金が378,200千円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して301,770千円減少し、886,656千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,294千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を306,685千円計上したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2023年2月13日)に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、3四半期連続で営業損失は縮小しており、当第4四半期(2023年1月～2023年3月)での、営業利益計上の計画及び来期においても通期黒字化の計画は順調に進捗しており、変更はございません。さらに、以下に示す改善策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### ①事業の選択と集中

当社グループの事業ポートフォリオの見直しを行っております。具体的には、当連結会計年度においてマネージドサービス事業の完全撤退をすることで当社グループの収益性改善を図り、成長性・収益性の高いマーケットプレイス事業とエージェント事業の主力2事業への投資に集中し成長角度を上げていきます。さらに、2022年6月に子会社化した株式会社ワークスタイルラボとの連携や協業を強化していくことで事業シナジーを創出し、当社グループの競争力を強化してまいります。

### ②主力2事業の収益性の改善

マーケットプレイス事業においては、前連結会計年度にプロダクト・マーケティング・新規サービス投資を強化したものの、投資効果が後ろ倒しとなっております。そのため、当連結会計年度においては、より規律ある投資を推進しております。具体的には、前連結会計年度において効果のあった施策への集中やテイクレート改善等当該事業の売上総利益の拡大及び収益安定化に向けた投資になります。2022年10月手数料改定の実施やプロダクトアップデートにより一定の効果が現れております。

また、エージェント事業については、組織拡大や付加価値の高いコンサルティング領域への職種拡大等売上総利益の拡大を推進するとともに、営業活動の効率化による一人あたり売上総利益を拡大することで収益性の改善も進めております。さらに、2023年4月に主要サービス「Lancers Agent」を運営するランサーズエージェンシー株式会社を吸収合併し、マーケティング・営業組織の強化を図り成長を加速させるとともに経営資源の効率化による収益性改善にも着手してまいります。

③販管費のさらなる適正化

当社グループは、事業拡大のための先行投資が続いたことにより、販管費が増加しております。このような状況を鑑み、当社グループでは、当連結会計年度においてすべての販管費の見直しを行い、適正なコストコントロールができる状態に改善をしております。また、稟議等のワークフローのプロセス改善や組織体制の適正化・強化等の改善策も行い、生産性高く事業運営ができるようプロセス及び組織の整備を進めております。

④資金の確保

現金及び預金については、前連結会計年度末1,600,779千円から当第3四半期連結会計期間末は、1,293,700千円と減少しております。しかしながら、主要取引銀行との当座貸越契約を従来より締結することで、安定的な資金調達枠を確保し、それに加えてコミットメントライン契約も締結し、機動的な資金調達枠も確保しております。その結果、総額1,210,000千円の資金調達枠を確保しており、当社グループの事業運営資金について十分な水準を維持することが可能となっております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,600,779	1,293,700
売掛金	390,812	445,382
仕掛品	3,425	10,982
前払費用	42,471	51,896
未収入金	282,412	267,659
その他	72,973	62,259
貸倒引当金	△32,397	△22,997
流動資産合計	2,360,477	2,108,884
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,872	6,165
工具、器具及び備品（純額）	983	1,079
有形固定資産合計	8,856	7,244
無形固定資産		
ソフトウェア	95,239	322,335
ソフトウェア仮勘定	150,500	68,944
のれん	170,501	418,946
その他	—	412
無形固定資産合計	416,242	810,639
投資その他の資産		
敷金及び保証金	37,901	37,222
繰延税金資産	16,981	4,538
その他	880	526
貸倒引当金	△880	△490
投資その他の資産合計	54,883	41,796
固定資産合計	479,982	859,681
資産合計	2,840,459	2,968,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,500	309,676
1年内返済予定の長期借入金	—	43,500
未払金	421,338	292,498
未払費用	92,990	150,412
未払法人税等	18,439	3,714
未払消費税等	11,030	15,584
預り金	838,791	808,266
賞与引当金	61,457	55,870
役員賞与引当金	—	5,506
その他	13,485	17,679
流動負債合計	1,651,032	1,702,709
固定負債		
長期借入金	—	378,200
長期未払金	1,000	1,000
固定負債合計	1,000	379,200
負債合計	1,652,032	2,081,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	59,934	62,229
資本剰余金	1,779,118	1,781,413
利益剰余金	△650,589	△957,274
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,188,427	886,331
新株予約権	—	325
純資産合計	1,188,427	886,656
負債純資産合計	2,840,459	2,968,566



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,006,706	3,470,214
売上原価	1,524,843	1,827,631
売上総利益	1,481,863	1,642,583
販売費及び一般管理費	1,714,465	1,947,411
営業損失(△)	△232,601	△304,828
営業外収益		
営業債務消滅益	4,723	3,889
助成金収入	—	644
受取手数料	—	780
その他	1,991	2,179
営業外収益合計	6,714	7,494
営業外費用		
支払利息	114	2,465
控除対象外消費税等	1,197	—
その他	719	141
営業外費用合計	2,031	2,606
経常損失(△)	△227,918	△299,940
特別損失		
解約違約金	65,252	—
特別損失合計	65,252	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△293,171	△299,940
法人税、住民税及び事業税	17,389	△5,699
法人税等調整額	△14,888	12,443
法人税等合計	2,500	6,744
四半期純損失(△)	△295,671	△306,685
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△295,671	△306,685

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△295,671	△306,685
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	635	—
その他の包括利益合計	635	—
四半期包括利益	△295,036	△306,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295,036	△306,685

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月27日の臨時取締役会の決議に基づき、2022年7月27日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金が2,294千円、資本剰余金が2,294千円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が62,229千円、資本剰余金が1,781,413千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。